

## 12/25 第6回成長戦略会議 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2020年12月25日（金）13:50～14:50
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

|              |     |  |
|--------------|-----|--|
| 加藤           | 勝信  | 内閣官房長官                                       |
| 西村           | 康稔  | 経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当<br>兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） |
| 梶山           | 弘志  | 経済産業大臣                                       |
| 麻生           | 太郎  | 内閣府特命担当大臣（金融） 兼 財務大臣                         |
| 赤羽           | 一嘉  | 国土交通大臣                                       |
| 野上           | 浩太郎 | 農林水産大臣                                       |
| 小泉           | 進次郎 | 環境大臣   |
| 金丸           | 恭文  | フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ<br>CEO             |
| 國部           | 毅   | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長                    |
| 櫻田           | 謙悟  | SOMPOホールディングス株式会社<br>グループCEO代表取締役社長 社長執行役員   |
| 竹中           | 平蔵  | 慶應義塾大学名誉教授                                   |
| デービッド・アトキンソン |     | 株式会社小西美術工藝社代表取締役社長                           |
| 南場           | 智子  | 株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長                         |
| 三浦           | 瑠麗  | 株式会社山猫総合研究所代表                                |
| 三村           | 明夫  | 日本商工会議所会頭                                    |

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事  
2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略
3. 閉会

### (配布資料)

- |     |                            |
|-----|----------------------------|
| 資料1 | 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 |
| 資料2 | 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 |
| 資料3 | 三浦氏提出資料                    |
| 資料4 | 農林水産大臣提出資料                 |

## ○西村経済再生担当大臣

本日は、麻生金融担当大臣、赤羽国土交通大臣、野上農林水産大臣、小泉環境大臣にも御出席をいただいている。

まず、梶山経産大臣が、本日、御出席の関係閣僚の御協力を得て、2050年カーボンニュートラルのグリーン成長戦略を策定された。

この会議で御意見があった工程表についても作成していただいた。本日は、これについて議論いただきたい。

## ○梶山経済産業大臣

経済産業省において、関係省庁と連携し、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を取りまとめたので、御説明をさせていただく。

資料1を御覧いただきたい。

2ページ目、菅総理が、先の臨時国会で2050年カーボンニュートラルを目指す旨、宣言された。

これを機に、温暖化への対応を成長の機会と捉え、経済と環境の好循環を作っていく産業政策、これがグリーン成長戦略である。

実行するのは、並大抵の努力ではできない。しかし、新しい時代をリードしていくチャンスとし、前向きに挑戦する民間企業を全力で応援していく。

産業政策の観点から、2050年のカーボンニュートラルの実現に伴い、成長が期待される産業14分野を設定し、あらゆる政策を総動員する。

3ページ目を御覧いただきたい。

電力部門は、脱炭素化が大前提となる。再生可能エネルギーを最大限導入する。洋上風力産業や蓄電池産業が成長産業となっていく。

水素発電も選択肢として最大限に追求をする。供給量と需要量の拡大に取り組み、水素産業を創出する。

火力は、CO2の回収を前提に、選択肢として最大限追求する。カーボンリサイクル産業や、燃料アンモニア産業を創出していく必要がある。

原子力は、可能な限り依存度を低減しつつ、引き続き最大限活用していく。安全性に優れた次世代炉の開発に取り組んでいくことが必要である。

4ページ目を御覧いただきたい。

電力部門以外は、電化が中心となる。

このため、省エネ関連産業を成長分野として育成していく必要がある。

また、産業、運輸、業務・家庭部門では、水素産業、自動車・蓄電池産業、運輸関連産業、住宅建築物関連産業を成長分野としていく必要がある。

グリーン成長を支えるのは、強靱なデジタルインフラであり、グリーンとデジタルは、車の両輪である。

このため、半導体、情報通信産業を成長産業として育成していく必要がある。

機械的な試算によると、この戦略により、2030年で年額90兆円、2050年で年額190兆円

程度の経済効果が見込まれる。

これは、市場規模、言い換えると売上ベースである。

8 ページ目を御覧いただきたい。

こうした取組を進めるために、予算、税制、金融、規制改革・標準化、国際連携を総動員する。

9 ページ目を御覧いただきたい。

予算として、グリーンイノベーション基金を創設する。2兆円規模で10年間という長期にわたって、企業経営者のコミットを求めつつ、支援をしていく。

これを呼び水に、民間企業の研究開発、設備投資を15兆円誘発する。

10 ページ目を御覧いただきたい。

税制については、10年間で1.7兆円の民間投資創出効果を見込む投資促進税制などを創設する。

11 ページ目を御覧いただきたい。

金融については、グリーンに加えて着実な低炭素化を図るトランジションや、革新的技術のイノベーションへのファイナンスを1兆円規模で支援する。

さらに、麻生金融担当大臣とも連携をして対応策の検討を行っていく。

13 ページ目。規制改革・標準化については、例えば、水素、洋上風力、自動車・蓄電池など、分野に応じて、きめ細かな制度措置を検討していく。

14 ページ目。いわゆるカーボンプライシングについては、成長戦略に資するものについて、既存制度の強化や対象の拡充、さらには新たな制度を含め、ちゅうちょなく取り組んでいく。環境大臣とも、しっかりと連携を図っていく。

15 ページ目。カーボンニュートラルの実現を進める上では、内外一体の産業政策の視点が不可欠である。

米国、欧州とは、イノベーション政策、個別プロジェクト、ルールメイキングで連携を強化する。

新興国等は、市場獲得の観点も踏まえて、2国間、多国間の協力を進めていく。

16 ページ目。こうした分野横断的な政策主導を用いつつ、この会議でも御指摘をいただいた課題と対応、その工程表を具体的にまとめた。

経済産業省が取りまとめた9分野、国土交通省が取りまとめた2分野、農林水産省がまとめた1分野、環境省の取りまとめた2分野、全部で14分野。

30 ページ目。例えば、⑤番目の自動車・蓄電池産業の実行計画では、遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車の新車販売で電動車100%を実現、この10年間は電気自動車の導入を強力に進める。

そのため、燃費規制、公共調達を活用していく。

また、自動車の電動化を支える蓄電池の低価格化に向けた大規模投資も支援をしていく。

前回取りまとめた実行計画を着実に実施するとともに、さらなる改定に向けて関係省庁と連携して、目標や対策のさらなる深掘りを検討していく。

## ○南場委員

数年前から、欧米の企業のトップが集まると、クライメートチェンジ、気候変動の話で持ち切りである。

日本の企業のトップが集まっても、そういう話にはほとんどならないので、物すごくギャップが大きいと感じていた。

したがって、今回、このように国策として明確に定めたことは、素晴らしいことだが、かなり遅れをとっているという認識も必要ではないか。

この議論を進める際に、水素エネルギーの活用、革新的な技術開発による脱炭素化など、多くのイノベーションが求められるのはもちろんだが、今後の方向性を議論する際に、ぜひハードだけではなくソフトの重要性も大切にしていきたいということを再度申し上げたい。

折しもカーボンニュートラル実現の方針と同時に打ち出されたデジタル化が鍵となる。グリーン×デジタルは、供給側だけではなくエネルギーの使い方そのものを最適に変えていくという需要側での問題解決に必須であり、例えば、分散電源を最適に統合制御するパワーマネジメントシステムの分野は、日照や需要状況といった地域のデータを活用し、最適制御のためのシステムを地域に根差した形で提供していくため、地の利が生かせる、すなわち海外の巨大IT企業が入り込みづらいところでもある。

スピードと技術を要するスタートアップが活躍できる場であるということも、非常に大きいポイント。

また、デジタルに関するルール整備によって、大企業独自の戦略が隘路を作ってしまった部分はなくし、新しい産業として育てる視点も必要。例えば、スマートハウスに関しては、家電メーカーが顧客をロックインするために独自の閉じたシステムを作ってしまったいて、ハードウェアメーカーフリーになっていない面がある。つながる機器が増えるほど、より多様な主体が供給するソリューションの導入が可能となるし、さらにより多くのデータ収集による改善が期待できるはずである。

こうした課題を洗い出し、ルール整備によるDXの推進、グリーンイノベーションの加速を図るべき。

また、今回、この資料にもあるように、並大抵の努力では普通できないのだという、割と情緒的なことがこのような公的な資料に書かれたことは珍しく感じるが、まさにそのとおりで、企業にとっては気候変動対策はコストではなくオポチュニティの取り合いであるという意識の変化、生活者にとっては生活を便利にするものであるとの意識の変化、総じて社会の大転換と言えるような変化が必要。西村大臣との勉強会でもあったが、ある調査で生活者に気候変動対策は生活を便利にするものか、脅かすものかと尋ねると、日本と世界の答えは全く逆転していて、日本では生活を脅かすものであるとの答えが圧倒的に多かった。

こうしたマスの意識は、強制的に変化させられるものではない。政府としては、マーケティング的思考でうまく広報活動を行い、意思を持って望ましい変化を起こしていく取組も必要。

○國部氏

グリーン成長戦略を、本当に実効あるものとするためには、研究開発から大規模社会実装に至るまで切れ目ない政策展開が不可欠である。

また、供給サイドだけではなくて、需要サイドの構造改革も必要。今回策定された成長戦略は、政策ツールを総動員し、一気通貫した枠組みとなっているほか、ライフスタイル関連産業での取組等を通じて、需要サイドの変革も見据えており、高く評価する。

その上で、これらを実践していくに当たって、必要と考えることについて、二点申し上げたい。

一点目は、司令塔の役割が必要ということ。その趣旨は、2050年カーボンニュートラルという高い目標の確実な実現に向けては、グリーン成長戦略で掲げた各分野の進捗や工程管理を分野横断的に行う必要があるということである。

各分野の取組は、必ずしも独立したものではなくて、キーとなる技術開発が相互に関連しているケースも想定され、ある分野での遅れがグリーン成長戦略全体のボトルネックとなる可能性もある。

また、各分野の進捗状況を踏まえて、政府としての取組を最適化するという観点からも分野横断的に進捗等をレビューする司令塔の役割を明確化すべきと考える。

二つ目は、我が国が強みを有する分野への重点投資という観点である。

もちろん幅広い分野で、同時並行的に取組を進めていかなければならないわけであるが、そうした中でも、我が国が比較優位性を持つ分野を見極め、そこを伸ばしていくという視点も欠かせないと思う。

例えば、日本は水素、全固体電池等の技術に強みを有しており、パイオニアマーケットとして世界から注目をされている。

こうした分野での取組を後押しし、早期に技術確立、社会実装、商用化の道筋をつけることが重要である。

今後、経済成長に伴って、CO2排出量の増加が見込まれるアジア諸国に対して、インフラや技術を輸出することができれば、世界のカーボンニュートラルに貢献するとともに、マーケットを広げていくことにもつながる。

この際、グローバルなルールづくりへの参画を通じて、日本の強み保持につながる規格標準化を進めることも重要と考える。

こうした観点を失わずに、政策を御検討いただきたい。

水素に関して申し上げますと、今月に88社の参画を得て、水素バリューチェーン推進協議会を立ち上げた。

日本が水素バリューチェーンの上流から下流までの全過程で技術を有するといった強みを生かし、一気通貫した社会実装の実現を目指す。

当面の活動として、各産業での需要拡大、安価な水素の供給、その他横断的なテーマを切り口に取組を進め、2月に政策提言を行わせていただく予定。

例えば、欧州で検討が進められているグリーンな水素の認証制度を、日本が国際的に先

導するとともに、強みを持つ技術について発信していくということで、水素先進国の地位を確立していきたい。

また、自治体と連携しながら特区制度を活用して、CO2フリー水素の製造利用に係る大規模プロジェクトを創出するといった取組も検討していきたい。

○櫻田氏

2050年にカーボンニュートラルという目標を掲げて、30年後という、まだまだ不確定要素が山ほどある中で、このような途中のラップタイムまで刻んで、ロードマップと目標を提示されたことについては高く評価したい。

国としての姿勢が示されたというわけだから、私ども企業の予見可能性も、それなりに高まって、投資促進が期待できると思うが、その上で最も重視したいのは、このロードマップの実行・執行に当たって何を考えるかということであり、3点申し上げたい。

一つ目に、このロードマップ・実行計画は、有り体に言えば、柔軟に見直す前提を常においておく必要がある。

どの分野でも言えることだが、2050年を見通したときに、例えば、日本だけではなく、諸外国が変わる。技術水準が変わる。

あるいは、原発やカーボンプライシングに代表されるような社会の受容性についても大きなハードルがある。

つまり、グリーン政策は、取り巻く環境に極めて大きな影響を受けるので、一旦決めた計画だからと墨守することはないにしても、ここは政府のイニシアティブと民間の活力を、常にリアルタイムで状況をモニターしながら、政府と民間企業が連動するPDCAサイクルを作っていないと、頓挫してしまう可能性がある。

二つ目は、前回申し上げたが、マクロ政策は重要である。ただ、マクロ政策が実際に機能するためには、それを動かす企業、すなわちミクロとしっかりかみ合うことが大事だということであり、具体的には、今回、厳しい財政環境の中で、2兆円という基金を積んだわけだが、これで、企業が世界との競争を意識しながら、どう動くか、どう投資に臨んでいくかということが大事で、過去の基金も全てうまくいったというものではないと思っている。

そのためには、我が国のどの技術が世界に比べて強いのか、あるいは分野ごとに固有名詞で見えていくぐらいの細かさが必要だと思っている。

基金の運営に当たっても、企業にコミットメントを求めると聞いており、規律を保つために、ある程度コミットメントは必要だが、逆にコミットメントが厳し過ぎると手を挙げる企業がなくなり、首に縄をつけて引っ張らなければいけないという状態になってしまう。これは成功しない。

したがって、今までの政策・制度・執行と、今回の基金の運営がどう違うのかということ、はつきりさせていただきたい。

三点目、経済安保の観点。

個別分野の中には、例えば、電気自動車にとっての車載電池や、洋上風力のパーツなど、

当該産業を左右するキーコンポーネント、あるいはデバイスがあると思う。

これらの供給を全て海外に依拠すると、いざというときに困る。東日本大震災や今回のコロナでも明らかになった。

では、国内で生産能力を保持するパーツは何なのか、それで勝てるのかと。このあたりもミクロで見ていかないと、マクロでは正しくても、ミクロは回らないということが起きる。

この点の線引きを怠らないように、きめ細かく見ていくことを、ぜひお願いしたいと思う。

### ○三村氏

三点申し上げたい。

第一に、グリーン成長戦略は経済と環境の好循環を作る産業政策であり、経済成長を阻害しないことが大前提である。

しかも、ここではエネルギーを供給側から見ているが、需要サイドに膨大な数の家庭や企業といったユーザーがいることを忘れてはならない。

その点で、低コストと安定供給は特に重要であり、やはりエネルギー政策の基本である3E+Sをしっかり踏まえるべきだと思っている。

また、コストや安定供給に関する厳しい現実を認識することで、目標をよりの確に設定でき、高いハードルを乗り越えるためのイノベーションも生み出されるのだと思っている。

なお、カーボンプライシングについては、企業は既に国際的に見て割高なエネルギーコストを負担しており、特に震災以降、高どまりする電力料金が経営に大きな影響を及ぼす中で、さらなるコスト負担増につながる制度の導入には、商工会議所としては強く反対する。

制度設計全般に当たっては、ペナライズする規制的手法よりも、事業者の前向きな対応を引き出すインセンティブ手法によって、ぜひとも進めていただきたい。

第二に、再エネの普及促進に当たっては、国内産業の育成を含む経済成長効果を最大化するために、戦略的な制度設計が必要と考える。

我が国では2012年からFIT制度が導入され、特に太陽光発電の普及に貢献したが、一方で、国民負担となる賦課金は、足元で年間2.4兆円、1家庭当たり年間約1万円と思うが、累計で13兆円規模にも上り、FITは20年間にわたる制度なので、今後も累増していく。

さらに、かつて日本製が高いシェアを誇っていた太陽光パネルは足元80%以上が輸入品であり、国内経済に寄与しているとは言い難いのが実情である。

したがって、このFIT制度について、よかった点と反省点とをぜひとも総括していただいて、洋上風力等の再エネ普及策の設計に、最大限生かしてほしいと思っている。

最後に、原子力については、2050年のカーボンニュートラル宣言自体、原子力政策の取組への政府の覚悟の表れと受けとめている。

資料にも最大限活用と明記されたことを評価したい。

その上で、さらに原子力の電源構成目標を具体的に明記して、実現への方策をしっかりと

準備すべきだと考えている。

安全性を確保した上での原発再稼働、設備利用率の向上、リプレース、新增設等々、多くの課題があり、政府が前面に立って早急に取り組まれることを強く期待している。

○竹中氏

菅内閣において、2050年のカーボンニュートラル、この宣言は歴史的な政策転換になる。そのためロードマップを作ってくださいと申し上げたところ、早速こうした案が出されたこと、高く評価する。

また、先般は、グリーンGDPを推計したらどうかということをお願いしたところ、これも内閣府からは、前向きに取り組むという報告も受けたので、感謝する。

そうした評価の上で、幾つか議論させていただきたいのだが、第一は、この困難な課題を実現するために、官民ともに相当の資金を投入しなければいけないということだと思う。

この点で、第三次補正で2兆円の基金が積まれたことは、大いに評価される。

しかし、アメリカのバイデン政権は、たしか4年で200兆円程度の数字を出している。EUも数十兆円の規模である。これはどこまで含めるかという定義の問題があるのだが、いずれにしても相当大規模な資金投入をしていこうということ。脱炭素は、ようやくその入り口に立った段階ということを認識すべき。

第二に、基金を積むに当たっては、これは、特殊法人に積まなければいけないので、NEDOに積まれている。

私たちの認識では、これまで経済界、経済産業省は、どちらかというと、この脱炭素をコスト増と捉える傾向があったと思うのだが、今回見事な変わり身の早さで、この主役に躍り出たと、大変結構なことだと思う。

ただ、今回のロードマップ案も、経産省所管の問題、とりわけエネルギー関連のイノベーションが極めて大きい。これは当然のことではあるが、その他の問題がまだまだ手薄に感じられる。

このカーボンニュートラルが、縦割り行政にならないように、全省庁的な観点を、ぜひ貫いてほしい。

そして、この点は、多分三村さんと意見が大分違うと思うが、カーボンニュートラルという人類にとって歴史的な偉業を達成するためには、これまでの減税とか、政策補助という従来の方式では不十分で、相当大きな政策手段の転換が必要だと思う。

それは、私はやはり間違いなくカーボンプライシングだと思う。ダボス会議の理事会などでも、この問題ばかり議論されている。

事務局の今日の資料では、このカーボンプライシングは、1ページ書かれているだけであるが、この部分が今後報告の中心になるように、やはり重点的な議論をすることは、もう避けられないのではないかと。

恐らく、この問題なしで既存の政策を少々強化しても、その効果は限られていると思う。

この点については、既に総理から経産大臣と環境大臣連携するようという御指示があったとも聞いているが、ぜひその問題に取り組んでいただきたい。



そして、これは国民全体の認識だが、イノベーションに対する期待はとても大きい。ただし、イノベーションは重要だが、それに依存し過ぎると、逆に手元の努力が怠るので、そういう点にも留意が必要である。

#### ○金丸氏

2050年カーボンニュートラルの実現のために必要な課題を解決するには、これまでとは次元の違う省庁横断的連携が、計画段階から実行段階まで全てのプロセスにおいて必要不可欠である。

30年を2年ごとに担当官僚が各省入れ替わると、ゴールまで完走するチームワークや粘り強さは、果たしてどうやって発揮されるのか。長期的なアプローチに最適な組織設計と任用の在り方も工夫する必要があると思う。

また、地方も含めた国民の参画を促し、日本社会全体でライフスタイルを変革する、裾野の広い取組にしていくことが重要である。

電気自動車市場で世界をリードするテスラや中国のメーカーは、いずれも新しい市場へチャレンジして、困難を乗り越えて成長してきたベンチャー企業である。

新しい企業が容易に参入可能で、フェアで競争可能な市場環境があつて初めて、企業や産業が誕生して、そして成長することが可能となる。

徹底した規制改革の推進と、挑戦者が再挑戦可能な社会の制度設計を両輪で環境整備をお願いする。

若い世代が一層活躍するためには、カーボンニュートラルの実現に必要な技術要素を抽出し、昭和の発想のままの大学の学部、学科を一新する2050年を見据えた大学改革と教育カリキュラムの再設計は必須。

全国の中核都市にある国立大学それぞれが、特色のある形態に生まれ変われば、地方の人材もフル活用することが可能である。

現在検討中の10兆円大学ファンドも大学の変革をコミットし、カーボンニュートラルに果敢に挑戦する大学に優先配分すべき。

企業の大変革も求められる。

政府として業界再編、業界、国境を越えたダイナミックなアライアンスを促進する後押しは極めて重要である。

いつの時代も大きな変革期のイノベーションの主役は若者である。カーボンニュートラル分野に若い起業家が多く誕生することを促進する全国的なスタートアップ企業支援策も不可欠である。

グリーン成長戦略に大学改革をコアとした教育改革、起業家支援策も組み込むよう、ぜひともお願いする。

#### ○アトキンソン氏

二つある。

今までの日本の国策の中で、国策ができて現場が動かないことが多いと感じる。

そういうことを受けて、今日のこの戦略をさらに現場レベルの目標に落とししていく必要があると思う。

イギリスは、30年まで40GWで建設業界に2,000人の雇用、間接的に6万人の雇用に、そのプラスの影響が回るという、極めて具体的な数字を出しており、企業がそれをベースにして動いている。

これからは、具体的に、全国何か所、何基の風力発電機が必要なのかと、そういうところのレベルまで落とししていくことで、皆さんに頑張ってもらうきっかけになるのではないかと。

二つ目、竹中さんが今おっしゃったことと一緒に、グリーンエコノミーに関しては、OECDが最近出したレポートを読むと、企業に対して3種類に分けて政策を考えて決めるべきということを指摘している。

3種類の企業のグループのうち、第1グループというのは、主に大企業が多いのだが、目標を出すだけで、大体それに向けて自主的に動く傾向がある。

特に上場企業の場合、株主の方からそういうプレッシャーがあることが寄与していると分析されている。

第2グループの場合は、主に中堅企業になると言われているが、社会貢献型の企業が非常に多くて、このグループに関しては、貢献したいけれども、必ずしもそれを実現するためのお金を持っているわけではないので、補助金をもってインセンティブを与えて、促進をするということがポイントになる。

第3グループの場合、グリーンエコノミーをやらなくてはいけないとか、協力的ではないようなところの場合は、やはり規制をするしかないとなっており、特にモラル・ハザードの観点からすると、ほかの企業が、グリーンエコノミーをやればやるほど、今、三村さんが指摘するようにコストがかかるので、やればやるほどコストがかかって、やらないところは得して価格競争力が上がって行って、やるほうがマイナスの影響を受ける。このモラル・ハザードの問題を適切に規制しながら、実行する必要があると思うし、OECDの分析もそう分析している。大体、社会どこでも同じようなことやって、どの国でも同じような3段の目標、補助金、規制という形を取っていると分析されている。

## ○三浦氏

本日は、配付資料3をお持ちしたので、それを御覧いただきながら、お願いします。

2050年のゼロエミッション達成に向けた取組は、デジタルトランスフォーメーションと並んで産業構造の抜本的な改革を有する大転換であるわけだが、2000年代前半にデジタルへの十分な投資をできずに、国際競争力を落としてしまったことの教訓を生かすべきである。

政府にできることは、民間の投資を最大化するための広義の環境づくり、規制改革、税制によるインセンティブ、民間金融機関との協力等である。

配付されたグリーン成長戦略の資料1の5ページにある、現時点での2050年のエネルギーミックスの想定というのは、現在のベストナレッジでいくと、非常に最適かつ適切な目

標設定だと思っている。

ただ、この実現のためにというところでお配りした資料になるが、政府として一番効果  
が大きいのは、省庁横断した規制の総点検であるわけだが、現在、御準備された資料では  
その発想が欠けており、やはり、他の有識者から指摘もあったが、経産省ができること、  
各省庁が現時点でやろうと思っていることの列挙にとどまっています、目標達成を踏まえた  
施策群にはまだ近づいていないのではないかと思います。

CO2の部門別排出割合、資料にもあったが、ここでは電力のゼロエミッション化が肝で  
ある。産業のCO2排出に関しては、どうしても回避困難な、例えば鉄鋼生産などもあり、  
そこを無理に求めても産業競争力を失うだけではないかということで、一律の発想では駄  
目である、そして、運輸、自動車も電力を進めても、電力がゼロエミッションでなければ、  
効果は限定的であると。そして水素利用の技術を進めても、水素を作る際のCO2排出が多  
ければ意味がない。

そこで、電力のゼロエミッション化をどう考えるかということだが、そういった思考の  
結果として、産業構造の転換の大きさを示す規模感の議論が、まだ現時点では欠けている  
のではないかということの問題提起させていただきたい。

幾つか例を挙げている。2050年の目標として資料に示された45GWの洋上風力建設、これ  
はドリームプランだが、仮に実現したとして、エネルギーミックスに置き直すと10%前後  
であると伺った。水力が7、8%として、再エネの残りで30%強を確保する必要がある。

そこに関しては、現実的には太陽光発電と蓄電池の組み合わせで賄うしかないのだが、  
実は資料において、その目標や工程表が示されていない。

そして、例えば資金に関してだが、DBJの特定投資業務の一環としてのファンド、800億  
円の事業規模は、1MW当たり2、3億円と想定すると300MW程度に過ぎない。

これは、日本の太陽光発電、2030年のエネルギーミックスで示された想定規模が6万  
4,000MWなので、全体の0.005%程度である。

それを考えていくと、やはりどうしても民間のお金を使っていかなければいけない。そ  
れもメガバンクだけでは駄目である。エネルギーミックスの50%前後を再エネに置き換  
える投資融資の規模感というのを、ここでしっかり把握していく必要があると。

メガバンクの環境融資目標として示されていたが、非化石燃料関連全体で30兆円である。  
必要な規模感の達成には、どうしても地域金融機関でも融資できる環境を整備しなければ  
いけない。そして、地域金融機関でもリスク評価が可能なことが大事である。これが、か  
つてのFIT、非常に評判悪いが、少なくとも、地域の金融機関が、当時リスク評価が可能  
であったと。これから国民負担が低い形での制度設計を考えていく上で、地銀にもリスク  
評価が可能だというポイントは外してはならないと思う。

また、小型分散している荒廃農地の最大限活用など、地域に根差して開発をしていくこ  
とが必要である。

今日は、工程表の話をごぜひ伺いたい、そして、省庁横断した規制の総点検について  
のお考えを伺いたいと思うのだが、その前提として、やはり幅広い業者が参入可能な、し  
かも既にある、不確実ではない汎用技術をどういうふうにかかしていくかというところが

すぽっと抜けているのだということについてお考えを伺いたい。

また、後ほど時間をいただけたら、業者から上がってきている規制の総点検に関する具体的な要望、2ページ目以降について御説明したい。

#### ○麻生内閣府特命担当大臣（金融）兼財務大臣

カーボンニュートラルの実現に貢献する、こういった高い技術力というものは、日本は、その潜在力を有しているのです、これを活かさない手はないと思っています。

また、今後、グリーン関連市場において、日本が優位を占め、カーボンニュートラルを実現するためには、民間主体の経済合理性に沿った形で、少なくとも各種の制度設計をやらないと、さっきカーボンの話はいろいろ出ていたけれども、各種の制度設計や支援というものをやっていく必要があるのだと思っています。

このため、金融機関とか、金融資本市場とか、そういったものが資源配分機能というものを発揮して、国内外の資金というものがカーボンニュートラルに取り組む企業に効率的に配分されていくということが重要なのだろうと思っています。

そこで、金融面での取組としては、金融機関におけるサステナブル・ファイナンスの推進とか、金融資本市場に通じた投資家への投資機会の提供とか、企業による気候関連開示の充実といった観点から幅広く金融界と産業界等々、関係者の意見を聞きながら考えてまいりたいと思っています。

また、予算、税制、財政投融资において、カーボンニュートラル達成に向けた民間企業の自律的な取組というものを後押しすることが重要だと思っており、先般取りまとめられた予算等を着実に実行してまいりたいと考えている。

#### ○赤羽国土交通大臣

カーボンニュートラルの実現を最重要課題と考えており、総理の指示も踏まえて、2050年カーボンニュートラルを、国土交通省も日本の成長戦略そのものとして捉え、戦略的に取り組んでいく。

運輸部門はCO2排出量の約2割を占めている。まずは、物流、人流部門として、港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成、そして、スマート交通と自転車移動の導入促進、燃料電池鉄道車両の開発・導入、グリーン物流や交通ネットワーク拠点・輸送の効率化・低炭素化等のカーボンニュートラルに資する取組を徹底的に進めていく。

また、洋上風力発電の導入促進や、自動車の電動化、電動化に対応した新たな移動サービスや、都市道路インフラの社会実装にも取り組んでいく。

あわせて、船舶分野では、ゼロエミッションの達成に必要となるLNG、水素、アンモニア等のガス燃料船等の開発に係る技術力を獲得するとともに、国際基準の整備を指導していく。

土木インフラ分野については、道路空間におけるEV充電器設置及び走行中の給電技術の検討・開発支援や、電動・水素・バイオマス等による革新的建設機械の導入の拡大を進めていく。

住宅や建築物の分野についても、ZEH等の普及や木造建築物の普及を推進していく。

こうした取組を含め、国土交通省として、関係省庁と連携して、カーボンニュートラルに資する革新的な環境技術の開発と社会実装を全力で進めてまいりたい。

#### ○野上農林水産大臣

農林水産省では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、みどりの食料システム戦略を策定することとしており、今週、策定に当たっての考え方を公表させていただいた。

お手元にお配りしている資料4というところで概要をお付けさせていただいている。

食料・農林水産業は、農山漁村の地域コミュニティの衰退や、自然災害あるいは気候変動に伴う影響等々様々な課題に直面している。

このため、農林水産業や加工流通も含めた、持続可能な食料システムを構築することが急務と考えている。

具体的な方向としては、2050年までに目指す姿として、農林水産業のCO2ゼロエミッション化、化学農薬、化学肥料の削減、有機農業の面積拡大等を挙げており、革新的な技術生産体系の開発、その後の社会実装により、実現をしていきたいと考えている。

年明けから生産者をはじめ、関係者と丁寧に意見交換をし、戦略策定に当たっては、生産現場の意見等を十分踏まえて、スマート農林水産省業等も活用して、カーボンニュートラルの実現のみならず、生産者にとって利益ある戦略となるよう努めてまいりたい。

農林水産業は、森林及び木材、農地、海洋が吸収源となる重要な産業であるとともに、新技術の研究開発、社会実装によりまして、カーボンニュートラルの実現に大きく貢献する潜在的な強みがあると考えている。関係省庁と緊密に連携しながら、実効性のある取組を進めてまいりたい。

#### ○小泉環境大臣

2050年までのカーボンニュートラル実現に向けては、イノベーションだけに頼るのではなくて、今ある技術、そして政策の強化が2030年までの10年間、非常に重要な鍵となると考えている。

2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す自治体、ゼロカーボンシティというが、この規模が人口9千万人を超える中で、2030年に再エネ倍増を目指して取組を進めていく。

今日、この会議の後に、加藤官房長官のもとに、国・地方脱炭素実現会議が立ち上がる。私は副議長として、地域脱炭素ロードマップの策定に全力を尽くしていく。

今後、5年を集中実施期間として、5年のうちに、カーボンニュートラルの先行地域を生む脱炭素ドミノをつくり出していきたいと考えている。

グリーン成長戦略における分野別の実行計画のライフスタイル、そして、資源循環関連産業の分野は、特に自治体や国民の主体的な参加が不可欠であることから、国・地方脱炭素実現会議で、より具体的な内容を検討していく。

最後に、成長戦略に資するカーボンプライシングについて、今週、菅総理から梶山大臣

と私に対して、連携して検討を進めるように指示があった。

先ほど梶山大臣からも成長戦略に資するものについて、既存制度の強化や対象の拡充、さらには新たな制度も含め、ちゅうちょなく取り組むと御説明があった。

環境省としては、排出量取引、炭素税、国境調整措置と幅広く検討して、成長戦略の趣旨にのっとった制度を設計し得るか、年明けから中央環境審議会での検討を再開したい。

梶山大臣とも連携して、様々なステークホルダーの意見も交えながら、丁寧に議論を進めていきたい。

先ほど、CPIについて、1ページしかないという御指摘があったが、環境省からすると、一文字も入らなかったのが今までということを考えれば、大きな前進だと考えている。

## ○梶山経済産業大臣

まず、戦略が絵に描いた餅とならないようにというお話があった。

10月26日に菅総理が宣言をされたわけだが、それ以降、業界団体、また、個別の企業といろいろな話し合いをしている。各レベルでしているということで、そういったことを、現時点で取りまとめたものの工程表だということで御理解をいただきたい。

国際情勢の変化、また、技術の変化、国内の状況の変化も含めて、それらをしっかりと見ながら機動的に、この工程表、また、計画というものも変えていかなければならないと思うし、技術を俯瞰的に見ていくということも大変重要なことであるので、そういった面も含めて、しっかり対応させていただきたい。

また、再生可能エネルギーの規制改革については、河野大臣のところで、今、議論をしていただいている。私どもも当然参加している。

再生可能エネルギーを導入するに当たって、障害となっている規制は、しっかりと取り除いていく。そういった中で、これらの計画を達成するための最善の努力をしてまいりたい。

カーボンプライシングに関しては、今、小泉大臣からあったとおりだが、国際連携も含めてどういう形で、このカーボンプライシングを考えていくか、企業の立場というものも考えながらどうしていくのか、全て技術で解決するものではなくて、カーボンプライシングも活用しながら、こういった形で2050年のカーボンニュートラルを実現していくのかということも含めて、もう海外との話し合いも始まっているし、小泉大臣も、多分、EUとのやり取りが始まっていると思うが、その受け皿も含めて、一元化してしっかりやってまいりたい。

あとは、民間の投資だが、企業活動の評価の見える化ということが非常に重要なことであると思っている。

まずは、研究開発ということで、2兆円の基金を造成したが、その後に、しっかりと民間の資金が入ってくるように、どうしていくべきかということも含めて、国としての評価の一元化、また、見える化というものもしっかりと図ってまいりたい。

太陽光については、今回の戦略で産業政策の観点からは、技術開発の点では2050年に向けて、最新型の次世代太陽電池も開発をしていくということになるが、他方で再エネの最

大限導入には、汎用化した太陽光の大幅な導入拡大が不可欠であるのも事実である。

導入拡大に向けて、ファイナンスシステムの整備や、必要な規制改革も引き続き重要な課題ということで、規制改革の議論の中で、農地の問題であるとか、森林法の問題であるとか、そういったものも出てきているので、しっかり当事者の考え方も聞きながら、こういった面は進めてまいりたい。

洋上風力については、官民協議会ということで、私どもも出席をした上で、今、大きな枠組みの話をさせていただいている。

これは、例えば、海上の権利をどうするかということで、漁業権の問題もあるし、航行の権利もある。こういったものに関してはセントラルシステムで、国が中心、また、自治体を中心になって物事を進めていくということも、今、決まりつつあるところであるが、さらに海域の指定も4か所なされて、基地港の指定もなされている。

そういった中で、官民の役割分担、また、どういうコンソーシアムを組んでいくか、そして公募の際にどういった点を評価の対象としていくかということも含めて、公にオープンにもしているもので、そういったことも含めて、皆様にも、また、御説明をさせていただきたい。

#### ○國部氏

カーボンプライシングが出ているので、コメントをさせていただきたい。企業のモチベーションは急速に高まっていますし、成長戦略に資する形でのカーボンプライシングの活用に取り組む必要があると思う。

その際、2つの視点で検証しておく必要があるかなと思っていまして、一点目は、企業のイノベーションの促進を妨げることにならないか、すなわちグリーン成長戦略に資するかどうかという点。

二つ目が、国際競争力にどのような影響があるかという点。

新たな規制や経済負担を伴うもの、例えば、炭素税とかが、それについては、我が国のエネルギーコストが国際水準より高く、また、新型コロナウイルスの影響により、企業活動は大きく停滞している点を念頭に、エネルギー事情、産業構造、既存の政策との関係といった我が国の事情を踏まえて、グリーン成長に資するか、あるいは国際競争力を損ねることにならないかといった観点で、丹念な議論が必要である。

もう一点だけ、再エネの主力電源化に向けたインセンティブの在り方ですが、示されている50から60%という再エネ導入比率を出発点に、複数のシナリオ分析を行っていくことが重要だと思う。

その中で、再エネを主力電源としていく際には、やはり、低コスト化というのが不可欠。

FIT制度のように、収益性を補う形のインセンティブという考え方もあるかもしれないが、それよりも、やはり競争力のある再エネ導入を促進する観点から、低コスト化に向けたイノベーションであるとか、あるいは自立化、これを促すインセンティブの方向で検討すべきと考えている。

### ○三浦氏

現状、太陽光発電というのは、12円ぐらいでできる。

問題は、そのFIT価格の制度を導入したことによって、大きく潤った業者が今、その低価格でできているのかという話。

今、それはできていない。まさに、そのFIT価格によって上場企業にまで成長した企業が、これから風力にいくと言っている。

その問題を政治家の皆さんもよく見ていただきたい。つまり、FIT価格というのは長期に予測可能な状況を作って、どんどん汎用化を進めるためにやったわけである。なので、まさに我々は、多少国民負担の問題はあるものの、成功しつつあるにも関わらず、その果実を十分に受け取れていないのではないか。

その後、風力に関して、国や地方が企業としっかり協力をしながら、紛争なども解決してくという仕組みは非常に望ましいと思う。

この規制緩和等に関する要望については、全ては申し上げないが、例えば、提出資料に記載の5や6に関しては、規制緩和ではなくて、これはモデル条例の提示をしてほしいとか、あるいは裁判外での紛争解決機関を設置してほしいとか、そういう要望である。

これに関しては、風力に関しても、恐らく必要となってくる取組である。やはり、地方の自治体が、ばらばらに予測不能な形で、いろいろな条例を入れるというような状況では、風力に関しても太陽光に関しても、ちゃんと進まないのではないかと思う。

つまり、私たちが新しい技術に踏み出そうとするのも当然の試みではあるが、現在、しっかりとした低価格で生産できる業者を、もし、今後10年間潰してしまうと、10年後に、FITが切れた後の太陽光もそのまま終わってしまうことになりかねない。

したがって、現在までに達成した部分をそのまま維持し、さらに発展させるための、しかも低価格での取組を応援するという見地に立って、現状誰が電力を開発・生産できているのかということにしっかりと目を向けていただきたい。

### ○三村氏

今のお話についてだが、再エネ事業者の積極的な参入・展開を促そうとする余り、過剰な国民負担を生じさせることはやめていただきたいと、これが一つ。

それから、アトキンソンさんが、大企業は目標、中堅企業は支援、小規模企業は規制と、こういう規模によって物事が変わるというのは、全く受け入れられない。大企業でも規制をしなくてはいけない企業もたくさんある。

私は、原則として、規制ではなくてインセンティブ方式で対応していただきたいという意見である。

### ○西村経済再生担当大臣

必ずしも、規制しなくてはいけないのは、大企業、小規模企業問わずだったと理解したが、いずれにしても、また、整理する。



○竹中氏

カーボンプライシングを論じる時、成長に資するという範囲を、ぜひ狭く捉えていただきたくない。

今、効率の悪い企業が、炭素税などを課して、別の産業転換を行って、経済全体が成長するということがあり得るので、今の既存の企業を前提にして、その成長に資するという狭い範囲で捉えないで、ぜひ、広く議論をしていただきたい。

○アトキンソン氏

今の話で、第1グループはどちらかといえば大企業、第2グループはどちらかといえば中堅企業、小規模事業者という言葉は使っていないので、第3グループに関しては、全然指定していない。

○西村経済再生担当大臣

規模を問わずということか。

○アトキンソン氏

規模を問わずということである。

○加藤官房長官

本日は、梶山経済産業大臣が、関係閣僚の協力を得て策定された「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」について、議論いただいた。

本年10月、日本は2050年カーボンニュートラルを宣言した。温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入している。他方で、変革と言うのは簡単だが、この目標を達成するためには、並大抵の努力では実現出来るものではない。

民間企業においては、温暖化への対応を成長の源泉にしていくために、これまでのビジネスモデルや戦略を大きく変えていくことが求められている。また、政府は、民間企業の予見性を高めつつ民間企業による大胆な投資やイノベーションの取組を全力で応援する役割を果たしていく必要がある。

2050年のカーボンニュートラルという高い目標の実現に向けて、政府として、可能な限り具体的な見通しを示すとともに、継続的な支援を行う方針を明示することで、民間企業が大胆な挑戦をしやすい環境をつくる必要がある。このため、成長が期待される14の産業において、重点的な分野として高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員する戦略が「グリーン成長戦略」になる。この成長戦略会議において、御意見があった工程表についても、14分野について添付いただいた。

また、再生可能エネルギーの導入拡大を日本における関連産業の育成につなげる視点からの御意見も頂いたところ。

今後、各省庁一体となって、この戦略で提示された項目をできることから実行していた

だくとともに、本日有識者の皆様からいただいた御意見を踏まえて、経済産業大臣を中心に、関係大臣協力の下、縦割りを打破し、官民の取組が継続して進むような形で検討を進め、更なる深掘りを進めていただきたい。

特に、金融については、国内外の成長資金を高い技術を有する日本企業の取組に活用する上で、金融機関の役割や資本市場の機能が重要である。麻生金融担当大臣を中心に議論を進め、今年度内を目途に本成長戦略会議に御報告をいただきたい。

これらの結果については、与党とも調整を図り、来年夏に閣議決定予定の成長戦略に反映していきたい。関係大臣、また有識者の皆さん方の御協力を引き続きよろしくお願いを申し上げます。

○西村経済再生担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。